

医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の期中改定、及び緊急財政支援措置を求める意見書

帝国データバンクの「医療機関の倒産・休廃業解散動向調査（2024年）」によると、医療機関（病院、診療所、歯科医院）の倒産件数は64件（前年55件）で過去最多を更新しました。休廃業、解散は、倒産件数の11.3倍となる722件が確認され、過去最多を更新し、10年前と比較しても2.1倍に急増しています。倒産件数64件の内、都道府県別では、東京都14件に次いで、福岡県が8件となっています。

日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会・日本精神科病院協会・日本慢性期医療協会・全国自治体病院協会の6病院団体が合同で行った「2024年度診療報酬改定後の病院経営状況」の調査結果では、経常利益で赤字病院は、2023年度50.8%から、61.2%に拡大しています。6団体は、「ご存じですか？あなたの街の病院がいま危機的状況なのを！！このままではある日突然、病院がなくなります」などと経営危機を訴え、「物価、賃金の上昇に適切に対応できる仕組み」の導入や、「社会保障関係費の伸びを高齢化の伸びの範囲内に抑制する」取り扱いを改めることなどを要望しました。

病院団体や医師会発表によると、物価や賃金の上昇に対し診療報酬が上がっておらず、多くの病院が深刻な経営難に陥っているとしています。また、医療現場の人手不足が深刻化しているうえに、医療従事者は給料が上がらない現場を離れており、人手不足は悪循環に陥っています。経営難による地域医療の崩壊は寸前、患者が医療を受けたくても受けられなくおそれがあります。医療機関の事業と経営の危機は、必要に応じて医療を受ける国民の権利の危機でもあります。

よって、本市議会は、政府に対し、地域医療の崩壊を防ぎ、医療機関の事業と経営維持のための診療報酬の期中改定、及び緊急財政支援措置を行うことを強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和7年6月27日

福岡県直方市議会議長 田代 文也

財 務 大 臣 加藤 勝信 様
厚生労働大臣 福岡 資麿 様